

1票で変える、変わる 政治と未来



私たちの仕事・くらしは、政治と無関係では過ごせません。賃金・雇用・労働時間、保育・福祉、毎日の業務は国会で法律などが決められることが直接影響します。参議院選挙が7月4日公示21日投票で行われる見通しです。平気でウソをつく、データの改ざんをするなど、戦後最悪の安倍政治を変えるため、野党共闘も進んでいます。

人員不足、長時間労働 生みだす安倍政治
いま職場では、人員不足、長時間労働など問題が山積みです。この4月から時間外労働を初めて法的に規制しましたが、月45時間・年間360時間と世界に比べてとても長く、さらに月100時間未満も可能、また一部の労働者には労働時間規制をなくし過労死を生みだす「働



き方改革一括法」が、自民・公明・維新などの賛成で可決成立しました。また、刑法で禁止されている賭博であるカジノを合法化する「カジノ実施法」も自民・公明・維新の賛成で成立しています。

さらに安倍首相は、海外で競争できる国づくりをすすめ、憲法「改正」に固執し、維新も後押ししています。トランプ大統領のいいなりに先制攻撃用F35A戦闘機などの爆買いを進めています。軍事費を飛躍的に増やし、その一方で社会保障や地方自治もつぶそうとしています。

消費税10%に増税 公務労働を儲けの道具に

働く者の実質賃金が下がり、くらしが大変になっています。このうえ消費税が引き上げられれば、さらに生活がしんどくなります。消費税の引き上げをストップし、大企業や富裕層に課税して財源を確保することこそ必要です。また、自治体の様々



な事業に儲け最優先の企業参入を進め、公務員を減らし続けてきたことが、医療・介護・教育など身近な公共サービスを後退させ、災害対応・復興や生活再建にも支障をきたしています。「幼児教育・保育の無償化」は、本来子育て世帯の願いであり、歓迎すべきことですが、消費税増税分を財源として国が強

戦闘機 (F35A戦闘機 1機116億円) の「爆買い」をやめれば **6.2兆円**

消費税10%増税しなくても財源はあります

幼児教育・保育の「無償化」に7800億円の財源が必要というけれど…

- 政府が進める 幼児教育・保育の「無償化」はウソ**
- 0歳～2歳 住民税非課税世帯のみが対象
認可外施設は補助の上限4万2000円
 - 3歳～5歳 原則として全世帯が対象
認可外施設は補助の上限3万7000円
 - ※補助の上限をこえれば、自己負担
 - ※給食費は実費徴収
 - ※幼稚園類似施設(幼児教室)は「無償化」の対象外

引に進める「無償化」は、このまま実施されれば「自治体の負担は増える一方で、待機児童は解消されず、格差は広がり、保育の質は低下する」と、保育・行政関係者の間で危機感がひろがっています。

今、政治に求められていることは、地方財政を確立させ、正規職員的大幅増員や国・自治体の責任による住民福祉の向上です。自治体労働者が住民の命とくらし最優先の立場に立って仕事をすることが、誰もが安心してくらし地域づくりへつながります。

「棄権」「生活悪化」「投票」「くらし改善」

この異常な政治を変えるため、今、野党は共闘して一人区の候補を一本化し、共同法案もこれまで20本を超えて提出しています。仕事・くらしを良くするために、選挙に行きましょう。

会計年度任用職員制度

労使協議を重ね 賃金・労働条件の改善へ

府内の自治体交渉では「公務の運営は任期の定めのない常勤職員が原則」であることを確認しながら、「同一労働同一賃金」「住民福祉の向上」の立場で非正規公務員の処遇改善を求めてきました。いよいよ、新制度の協議がヤマ場をむかえます。

協議に入る前に確認する事項

- ①この制度は任用の適正化と、非正規職員の処遇改善が目的。
- ②公務の運営は任期の定めのない常勤職員が原則。
- ③賃金・労働条件の改善に向けて条例・規則の整備を労使合意で行なう。
- ④「同一労働同一賃金」に基づく処遇改善。
- ⑤労働時間は職場・仕事の実情を考慮し、住民サービスに支障がないようにする。
- ⑥財政問題を理由にフルタイムをパートタイムにするようなことは許さない。
- ⑦希望者全員を任用継続させる。
- ⑧任用は面接や書類選考で行なう。
- ⑨昇給制度を設ける。
- ⑩正規職員と同等の、社会保険、災害補償、労働安全衛生、福利厚生、研修等を行なう。

- ⑪期末手当などに必要な財源の保障を、あらゆる方法で国に働きかける。
 - ⑫条例化を待たず、賃金・手当の改善、「空白期間」の解消、正規職員と同等の休暇制度・福利厚生・労働安全衛生教育をただちに行なう。
- これらの事項を確認して、具体的な協議にはいりましょう。また、疑義が生じた場合は交渉の場に戻しましょう。

職場から対話と組織拡大をすすめよう

大阪自治労連の仁木組織部長の「労働組合の『仲間づくり』～職場から組合活動を活性化させるために～」、事業本部の丹羽野事務局長からは「自治労連共済を職場で語ろう」の講演。その後、今の到達に違いがある中、参加単組などから今後の目標や決意が語られました。



5月30日、中河南地協主催の組織集会在開催され、5単組23人が参加しました。

中河南地協 組織集会

今月のキーワード

野党共同法案 (その2)

2017年11月から12月では、森友・加計問題などで浮上した公文書管理の「抜け穴」をふさぐ公文書管理法改正案を皮切りに、カジノ解禁推進法廃止法案と共謀罪廃止法案の3法案を提出。2018年の通常国会ではさらに17本の法案を提出。なかでも、全原発の速やかな停止・廃炉を掲げた原発ゼロ基本法案を、市民団体とも話し合いながら、共産、立憲民主、自由、社民の4党で提出できたことは画期的な意義をもちます。痛ましい児童虐待事件が相次ぐ中、自治体や関係施設の意見などを踏まえて取りまとめた児童相談所緊急強化法案や、介護や保育の担い手の処遇改善を促す法案も提出。これらの法案の多くは継続審議となっています。

今月のキーワード

野党共同法案 (その1)

立憲民主、国民民主、共産、自由、社民、野党5党は、夏の参院選に向け、安倍政権への対立軸として安保法制の廃止法案を提出し、野党共闘の基本政策の柱としています。安保法制は他国を武力で守る集団的自衛権の行使容認を柱とし、違憲との批判が根強いものです。2016年3月の施行に先立ち、当時の野党5党が廃止法案を衆院に共同提出しましたが、2017年9月の衆院解散で廃案となっていました。2017年10月の総選挙以後、2018年7月の通常国会閉幕まで、野党で衆院に共同提出した法案は20本以上です。「原発ゼロ」から福祉施策の拡充まで多岐にわたる分野で市民と野党の共闘の政策的発展を示しています。